**別紙**

**２０２２年度　国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）**

**事業計画書**

|  |
| --- |
| **０　法人にかかる情報**（注：本項目は審査の対象外） |
| 責任機関 | 組織名 |  |
| 法人番号 |  |
| 代表者氏名(法人の長など) |  | 役職名 |  |
| 本部所在地 | 〒 |
|  | （1）事業代表者 | フ リ ガ ナ |  | 生　年月　日 | 昭和 年 月 日（ 歳） |
| 氏　　名  |  |
| 所属部署  |  | 役職名  |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話 |  | ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |
| （2）事務連絡担当者 | フ リ ガ ナ |  |
| 氏　　名 |  |
| 所属部署 |  | 役職名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話 |  | ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |

（注：各枠の大きさは必要に応じて拡大させること。また、各項目（１．から７．）は、必ず頁の先頭から始まるよう枠の位置を調整すること。その前の頁の後半部分に空白が生じても構わない。）

|  |
| --- |
| **１　基本情報** |
| 事業概要 | 注：事業概要について、２００字以内で記入 |
| 事業実施期間 | 注：下記の期間から１つを選択し「○」を記入（ 　 ）１年間（２０２２年度）（ 　 ）２年間（２０２２年度から２０２３年度）（　　）３年間（２０２２年度から２０２４年度）（　　）４年間（２０２２年度から２０２５年度）（　　）５年間（２０２２年度から２０２６年度） |

|  |
| --- |
| **２　応募要件にかかる情報（最大2ページ程度）**注：以下の各項目について簡潔に記載。 |
| 【直近の過去３年間に、領土・主権・歴史に関する基礎的情報収集・調査研究を行っており、それらの分野に知見を持つ研究者を複数有すること。】 |
| 【直近の過去３年間に、海外調査研究機関と国際的な協力・連携を行った経験があり、海外調査研究機関とのネットワークを有すること。】 |
| 【直近の過去３年間に、国際セミナーや国際シンポジウム等を開催（主催又は共催）した経験があること。】 |
| 注：募集要領7（３）カのとおり、独立した外部の監査機関による会計検査を受けていることを証明する資料を添付すること。 |
| **３－１　事業実施体制** |

１　組織図（自由書式）

（注） 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

（注） 予算の執行・管理体制を明示すること。

|  |
| --- |
| ２　メンバー詳細 |
| ・事業を実施するための人的体制（全体総括、分科会等を含む）、それぞれの役割分担等を記載のこと。地方在住（郷土史家を含む）・女性・若手研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。・各研究者が担当分野につき専門性を有していることを示す資料を別添すること。 |
| 事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別 | 氏名 | 所属機関・部局・職 | 役割 |
|  |  |  |  |

|  |
| --- |
| **３－２　事業実施体制の定量的概要** |
| 研究者数合計　　　名うち地方在住の研究者（郷土史家を含む）数　　　名（全体の　　％）うち女性研究者数　　　名（全体の　　％）うち若手研究者数　　　名（全体の　　％） |

|  |
| --- |
| **４　事業の背景・問題認識・意義（最大２ページ程度）**  |
| どのような背景・問題認識に基づいて本事業を提案し、本事業の実施によって何を達成したいか、本事業の卓越性、日本外交にとっての意義などを具体的かつ明確に記載。 |

|  |
| --- |
| **５　事業内容・事業実施方法・実施効果（最大５ページ程度）** |
| 以下の補助対象事業に関して、事業内容・事業実施方法・実施効果について具体的かつ明確に記載すること。（1）我が国の領土・主権・歴史に関する国内外での一次資料の収集・整理・分析・公開（英語等外国語への翻訳含む）（2）領土・主権・歴史に関する海外での動向（政策・研究・世論等）に係る調査（3）諸外国シンクタンク・有識者との協働（研究会や共同研究の実施等）（4）我が国の領土・主権・歴史に関する研究成果の国際社会への発信・共有（海外有識者を通じた発信を含む）（5）我が国の領土・主権・歴史に関する研究成果の国民への発信・共有 |

|  |
| --- |
| **６　事業実施計画（最大５ページ程度）** |
| 各補助対象事業について、上記５の事業内容を最大５か年でどのように実施していくのか年度ごとの計画を記載すること。選択した事業実施期間について、その期間が必要である理由を記載すること。 |

|  |
| --- |
| **７　所要経費（見込み）**注：この項目については本様式ではなく独自の様式を用いても構わない。その場合、**自己資金額及び経費の内訳を具体的に明示すること**。また、必ず以下の経費区分に準拠した形で記載すること。 |
| 経費の内容 | １年目（　　年度） | ２年目（　　年度） | ３年目（　　年度） |
|  | 補助金額 | 自己資金額 | 補助金額 | 自己資金額 | 補助金額 | 自己資金額 |
| （1）会議運営費 |  |  |  |  |  |  |
| （内訳） |  |  |  |  |  |  |
| （2）謝金 |  |  |  |  |  |  |
| （内訳） |  |  |  |  |  |  |
| （3）旅費 |  |  |  |  |  |  |
| （内訳） |  |  |  |  |  |  |
| （4）招へい費 |  |  |  |  |  |  |
| （内訳） |  |  |  |  |  |  |
| （5）成果広報費 |  |  |  |  |  |  |
| （内訳） |  |  |  |  |  |  |
| （6）事業推進費 |  |  |  |  |  |  |
| （内訳） |  |  |  |  |  |  |
| （7）事業管理費 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費の内容 | ４年目（　　年度） | ５年目（　　年度） |
|  | 補助金額 | 自己資金額 | 補助金額 | 自己資金額 |
| （1）会議運営費 |  |  |  |  |
| （内訳） |  |  |  |  |
| （2）謝金 |  |  |  |  |
| （内訳） |  |  |  |  |
| （3）旅費 |  |  |  |  |
| （内訳） |  |  |  |  |
| （4）招へい費 |  |  |  |  |
| （内訳） |  |  |  |  |
| （5）成果広報費 |  |  |  |  |
| （内訳） |  |  |  |  |
| （6）事業推進費 |  |  |  |  |
| （内訳） |  |  |  |  |
| （7）事業管理費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |